

## P1-024

### 10ヶ月児健診における発達評価：自閉スペクトラム症疑い群と定型発達群

松崎 敦子<sup>1</sup>、出口 貴美子<sup>2</sup>、西田 佳史<sup>3</sup>

<sup>1</sup>三育学院大学看護学部、

<sup>2</sup>慶應義塾大学医学部、

<sup>3</sup>東京工業大学工学院

#### 【問題と目的】

自閉スペクトラム症（以下 ASD）児の数は年々増加しているが、早期からの介入によりその後の発達は大きく変わる。早期介入の実施には早期発見が不可欠であるが、1歳6ヶ月児の乳幼児健診が最初のスクリーニングになることが多いこと、受診までに通常6ヶ月程度の時間を要する状況であることを考えると、より早いスクリーニングの実施が求められる。そのため著者らは10ヶ月児健診においてASDのスクリーニングを実施し、ASDの疑いがある場合にはすぐに介入を始められる保護者トレーニングを開発し、その効果を検討している。本論では健診によってASD疑いまたは定型発達（TD）と診断された10ヶ月児の発達の差と母親の育児ストレスの差を明らかにする。

#### 【方法】

10ヶ月児健診に参加した12名を小児科医が診察し、開排制限、筋緊張、アイコンタクトの有無、易刺激性等から、ASD疑い群とTD群に分けた。研究参加に同意した保護者に、KIDS乳幼児発達スケール（三宅ら、1990）、PSI-SF育児ストレスインデックスショートフォーム（浅野ら）、子育てに関する質問紙（著者らが作成）への記入を依頼し、心理士がVineland-II（黒田ら、2014）を実施した。なお、本研究は三育学院大学倫理審査委員会の承認を得て実施した。

#### 【結果】

診察の結果、対象児はASD疑い群7名、TD群5名であった。KIDSの発達指数では、全ての項目においてTD群の平均値がASD疑い群の平均値を上回り、対成人社会性および総合発達指数は有意な差が示された（対成人社会性：ASD疑い群91.4、TD群108；総合発達指数：ASD疑い群97.1、TD群114）。Vineland-IIの標準得点においても、全ての項目においてTD群の平均値がASD疑い群の平均値を上回った。しかしながら、PSI-SFにおける母親の育児ストレスはTD群の方が高く、また子育てに関する質問紙においては明らかな差は示されなかった。

#### 【考察】

本研究により、生後10ヶ月時点でASD疑い群はTD群と比べて発達の遅れがあることが示された。しかしながら母親はその遅れに気づいておらず、発達障害児の親に特徴的な育児ストレスも感じていない。そのため、発達の早期から専門家が関わることの重要性が示唆された。また、本研究で使用した診察項目は、ASDのスクリーニングに有効である可能性が示された。

## P1-025

### 通級による指導の効果に関する本人・保護者・教師への意識調査

佐藤 翔子<sup>1</sup>、橋本 創一<sup>1</sup>、山口 遼<sup>2</sup>、  
田中 里実<sup>3</sup>、田口 禎子<sup>4</sup>、日下 虎太郎<sup>5</sup>、  
秋山 千枝子<sup>6</sup>

<sup>1</sup>東京学芸大学、

<sup>2</sup>東京学芸大学大学院、

<sup>3</sup>青山学院大学、

<sup>4</sup>駒沢女子短期大学、

<sup>5</sup>目黒学院高等学校、

<sup>6</sup>あきやま子どもクリニック

通級指導教室に通う発達障害のある児童本人とその保護者、教師への意識調査から、通級による指導の現状や効果について多角的に把握・検討する。

#### 【方法】

①東京都内X市の小学校特別支援教室（以下、通級）に通う2～6年生の児童とその保護者を対象に質問紙調査（回収数143部、回収率76%）を行った。「通級してから感じること（児童回答）」「入級後の児童の様子（保護者回答）」について選択式で回答を求めた。

②都内X市のすべての小学校長、特別支援教育コーディネーターの教員（以下、co）、学級担任及び通級の巡回指導教員（以下、通級担当）を対象に質問紙調査（回収数145部、回収率79%）を行った。「A. 通級に関する評価」「B. 通級の充実に向けて取り組むべきこと」について選択式で回答を求めた。いずれも対象者には研究趣旨を説明し、承諾を得た上で、研究倫理に配慮して行われた。

#### 【結果／考察】

①最も多かった回答は「学校に通うのが楽しくなってきた」であった。さらに、児童と保護者の回答の一致率から、「学校の授業が理解できるようになってきた（一致率72.5%）」、「イライラすることが少なくなってきた（一致率67.5%）」の2項目についても通級の効果として示唆された。

②Aについて、校長、co、学級担任の約半数が「連携が密になり、支援の充実が図られた」と回答している一方、通級担当では約20%と低い結果となった。また、学級担任の約半数が「児童の在籍学級でできる支援の工夫や合理的配慮が増えた」と回答していた。一方、通級担当は約10%と低調で、実際に指導に当たる教員とその他の教員との間で感じ方に差が生じていた。

Bについて、「拠点校の増設」（校長と通級担当の70～80%が回答）、「連絡帳や報告書類の記載内容の簡素化」（coと学級担任の約半数が回答）が顕著に多かった。通級における人手不足や職務の多様さから教員の負担感などが示唆された。

以上の結果より、保護者の多くが子どもの成長や変化を実感し、通級を肯定的に評価しており、子ども自身も通級による良い変化を感じていることが示された。また、教員の属性によって通級への評価や考え方に差があることが明らかとなった。拠点校の増設や教員の増員等によって通級担当の負担を軽減させることで、より一層児童の特性に応じた指導や指導時間の確保、学級担任との連携が行えるようになると考えられる。